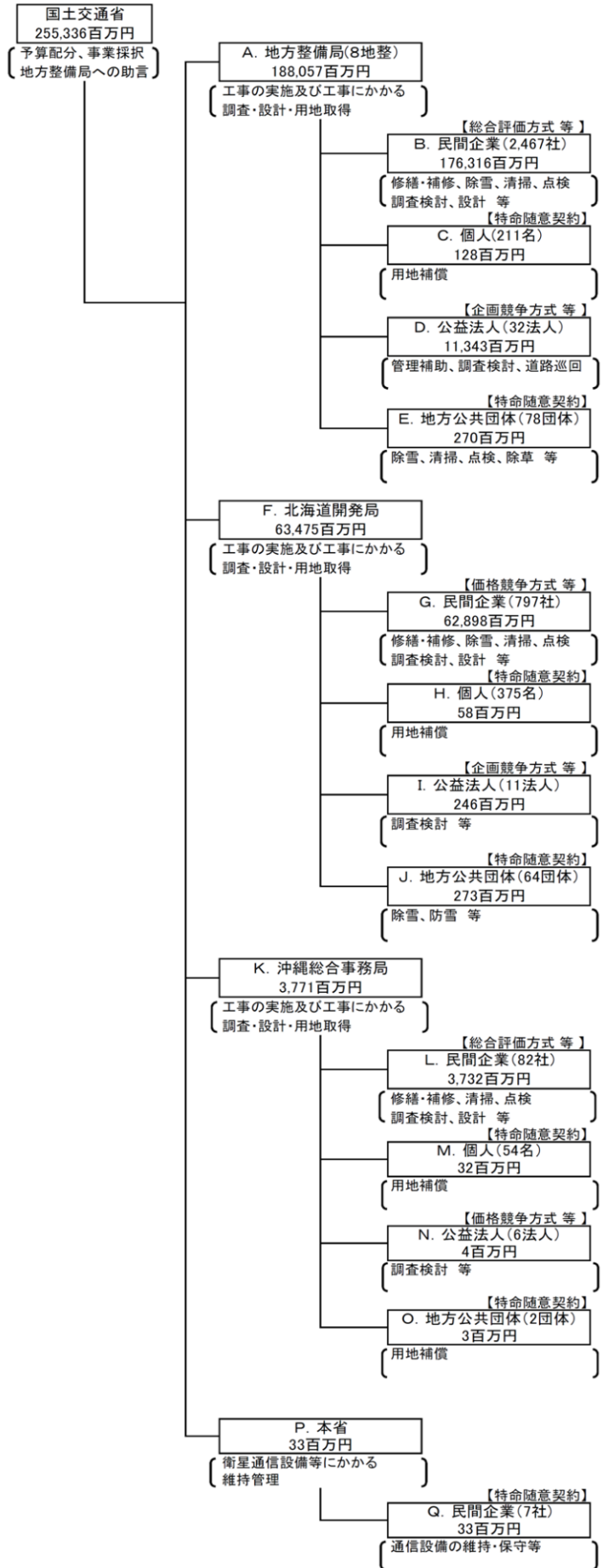


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	道路事業(直轄・維持管理)	事業開始年度	昭和33年度	作成責任者																																																																
担当部局	道路局	担当課室	国道・防災課	課長 深澤 淳志																																																																
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)	上位政策	快適な道路環境等の創造 道路交通の安全性の確保・向上																																																																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項 道路法第50条第2項	関係する計画、通知等	-																																																																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約21,760km)について、道路法42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。																																																																			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(167路線、管理延長約21,760km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。																																																																			
実施状況	<平成21年度の実施状況> 巡回:原則として1日1回、清掃:年間 0~86回、除草:年間 1~3回、剪定:年間 1~3年間に1回 等 道路構造物の点検:5年に1回の橋梁定期点検、2~5年に1回のトンネル点検 等 道路構造物の補修等:点検結果に基づく計画的な橋梁・トンネル等の補修、 緊急輸送道路上にある橋梁の耐震補強、異常気象時の事前通行規制区間等の防災対策 等																																																																			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																																														
	予算額(補正後)	282,606	277,567	286,683	208,928	-																																																														
	執行額	286,392	280,306	286,643																																																																
	執行率 ※	101.3%	101.0%	100.0%																																																																
	総事業費(執行ベース)	286,392	280,306	286,643																																																																
支出先・使途の把握水準・状況	基本的に、各地方整備局等において、予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議していただいている。 また、維持管理の成果実績については、適確に把握している。																																																																			
自己点検 見直しの余地	【維持管理の水準】 ・平成21年度までは、巡回、清掃、除草、剪定等については、沿道状況、交通状況及び気象状況等を踏まえ、それぞれ地域の状況に応じて頻度を設定して維持管理を実施。 ・事業仕分けにおいて、管理水準・基準の見直しをしっかりと行う等により予算要求を縮減することとされ、平成22年度より、通行の安全性に支障のないと考えられる範囲で、全国統一の標準的な維持管理基準を設定。(維持管理費は約1割縮減。) ・平成22年度は、地域の実情の把握等により、設定した維持管理基準の妥当性について検証していく予定。 【道路構造物の補修等】 ・道路ストックの高齢化が進展することを踏まえ、定期的な点検に基づき計画的・効率的な予防保全対策を推進。 ・道路の法面や斜面対策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を重点化して実施。 【入札契約方式】 ・入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本。 ・一方で、依然として一者応札の割合は高いことから、更なる競争性・透明性の向上に努める必要。																																																																			
チームの所見 効率化																																																																				
補記	※「執行額」には前年度からの繰越額等を含むため、「執行率」が100%を超える場合がある。 【予算科目】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(21年度予算額)</th> <th>(21年度決算見込額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 道路環境改善事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44 道路環境改善事業に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)</td> <td>12,200百万円</td> <td>13,879百万円</td> </tr> <tr> <td>02 北海道道路環境改善事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44 道路環境改善事業に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)</td> <td>1,077百万円</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>04 沖縄道路環境改善事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44 道路環境改善事業に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)</td> <td>372百万円</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>05 道路交通安全対策事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42 維持修繕事業等に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42052-204-00 雪寒地域道路事業費</td> <td>14,327百万円</td> <td>14,986百万円</td> </tr> <tr> <td>42052-204-00 道路維持修繕費</td> <td>185,810百万円</td> <td>179,026百万円</td> </tr> <tr> <td>06 北海道道路交通安全対策事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42 維持修繕事業等に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42052-204-00 雪寒地域道路事業費</td> <td>13,644百万円</td> <td>14,297百万円</td> </tr> <tr> <td>42052-204-00 道路維持修繕費</td> <td>54,776百万円</td> <td>58,330百万円</td> </tr> <tr> <td>08 沖縄道路交通安全対策事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42 維持修繕事業等に必要な経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>42052-204-00 道路維持修繕費</td> <td>4,477百万円</td> <td>4,702百万円</td> </tr> </tbody> </table> 【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・予算要求の縮減(10~20%) (直轄国道の維持管理) 「本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。これにより、少なくとも10~20%程度の予算要求の縮減を行う。」						(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	01 道路環境改善事業費			44 道路環境改善事業に必要な経費			44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	12,200百万円	13,879百万円	02 北海道道路環境改善事業費			44 道路環境改善事業に必要な経費			44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	1,077百万円	1,075百万円	04 沖縄道路環境改善事業費			44 道路環境改善事業に必要な経費			44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	372百万円	346百万円	05 道路交通安全対策事業費			42 維持修繕事業等に必要な経費			42052-204-00 雪寒地域道路事業費	14,327百万円	14,986百万円	42052-204-00 道路維持修繕費	185,810百万円	179,026百万円	06 北海道道路交通安全対策事業費			42 維持修繕事業等に必要な経費			42052-204-00 雪寒地域道路事業費	13,644百万円	14,297百万円	42052-204-00 道路維持修繕費	54,776百万円	58,330百万円	08 沖縄道路交通安全対策事業費			42 維持修繕事業等に必要な経費			42052-204-00 道路維持修繕費	4,477百万円	4,702百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																																																																		
01 道路環境改善事業費																																																																				
44 道路環境改善事業に必要な経費																																																																				
44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	12,200百万円	13,879百万円																																																																		
02 北海道道路環境改善事業費																																																																				
44 道路環境改善事業に必要な経費																																																																				
44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	1,077百万円	1,075百万円																																																																		
04 沖縄道路環境改善事業費																																																																				
44 道路環境改善事業に必要な経費																																																																				
44052-204-00 沿道環境改善事業費(修繕分)	372百万円	346百万円																																																																		
05 道路交通安全対策事業費																																																																				
42 維持修繕事業等に必要な経費																																																																				
42052-204-00 雪寒地域道路事業費	14,327百万円	14,986百万円																																																																		
42052-204-00 道路維持修繕費	185,810百万円	179,026百万円																																																																		
06 北海道道路交通安全対策事業費																																																																				
42 維持修繕事業等に必要な経費																																																																				
42052-204-00 雪寒地域道路事業費	13,644百万円	14,297百万円																																																																		
42052-204-00 道路維持修繕費	54,776百万円	58,330百万円																																																																		
08 沖縄道路交通安全対策事業費																																																																				
42 維持修繕事業等に必要な経費																																																																				
42052-204-00 道路維持修繕費	4,477百万円	4,702百万円																																																																		

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



※契約ベース

A. 東北地方整備局			E. 東松島市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	37,261		パーキング維持管理委託	5
計		37,261	計		5
B. 寿建設(株)			F. 北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	427	道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	63,475
	道路維持工事	232			
計		659	計		63,475
C. 個人(イ)			G. (財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	3		道路管理補助業務	1,099
				発注者支援業務	485
				防災点検業務	23
計		3	計		1,607
D. (社)東北建設協会			H. 個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路巡回業務	817		用地補償	11
	発注者支援業務	488			
	道路管理補助業務	401			
	調査・検討業務	5			
計		1,711	計		11

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I. (財)建設物価調査会			M. 個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設資材等価格調査	83		用地補償	10
計		83	計		10
J. 後志支庁			N. (財)建設物価調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	流雪溝工事負担金	34		建設資材等価格調査	2
計		34	計		2
K. 沖縄総合事務局			O. 沖縄県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,771		用地補償	3
計		3,771	計		3
L. 南部舗道(株)			P. 本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路維持工事	231	道路事業費	衛星通信設備等にかかる維持管理	33
	舗装修繕工事	131			
計		361	計		33

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

Q. 富士通エフ・アイ・ピー(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	災害用機器整備	13			
計		13	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者  
 について記載  
 する。使途と費  
 目の双方で実  
 情が分かるよ  
 うに記載)

## 【別紙】

## A.地方整備局(8地整) 188,057百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	東北地方整備局	37,261
2	関東地方整備局	31,445
3	中部地方整備局	29,707
4	近畿地方整備局	24,069
5	九州地方整備局	21,034
6	中国地方整備局	18,844
7	北陸地方整備局	15,155
8	四国地方整備局	10,542
9		
10		

## D.公益法人(12法人) 2,127百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)東北建設協会	1,711
2	(財)海洋架橋・橋梁調査会	154
3	(財)道路保全技術センター	129
4	(財)日本気象協会	70
5	(社)雪センター	50
6	(財)先端建設技術センター	7
7	(財)日本建設情報総合センター	5
8	(財)経済調査会	0.9
9	(財)建設物価調査会	0.6
10	(財)気象業務支援センター	0.5

## B.民間企業(506社) 35,112百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	寿建設(株)	659
2	升川建設(株)	605
3	國井建設(株)	528
4	(株)小野良組	499
5	(株)小野工業所	475
6	佐藤工業(株)	471
7	後藤工業(株)	470
8	(株)橋本店	453
9	(株)丸高	436
10	(株)鹿内組	424

## E.地方公共団体(7団体) 13百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	東松島市	5
2	気仙沼市	3
3	大崎市	2
4	栗原市	2
5	相馬市	0.2
6	福島市	0.1
7	白石市	0.05
8		
9		
10		

## C.個人(22名) 8百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	3
2	ロ	2
3	ハ	0.8
4	ニ	0.6
5	ホ	0.3
6	ヘ	0.3
7	ト	0.2
8	チ	0.1
9	リ	0.1
10	ヌ	0.1

## G.民間企業(797社) 62,898百万円

No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)北海道道路管理技術センター	1,607
2	(株)ドーコン	1,179
3	(株)構研エンジニアリング	1,105
4	北海道ロードメンテナンス(株)	1,011
5	(株)小田嶋組	773
6	(株)開発工営社	768
7	道路工業(株)	565
8	札幌建設運送(株)	564
9	(株)日栄建設	530
10	中定建設工業(株)	527

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

## 【別紙】

H.個人(375名) 58百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	11
2	ロ	3
3	ハ	3
4	ニ	2
5	ホ	2
6	ヘ	1
7	ト	1
8	チ	0.8
9	リ	0.8
10	又	0.8

L.民間企業(82社) 3,732百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	南部舗道(株)	361
2	(社)沖縄建設弘済会	313
3	國幸興發(株)	167
4	琉球開発(株)	166
5	南洋土建(株)	160
6	大成ロテック(株)	159
7	沖縄道路メンテナンス(株)	154
8	大日本コンサルタント(株)	149
9	安岡建設(株)	144
10	ショーボンド建設(株)	144

I.公益法人(11法人) 246百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)建設物価調査会	83
2	(財)日本気象協会	73
3	(財)経済調査会	38
4	(社)日本建設機械化協会	38
5	(財)日本建設情報総合センター	7
6	(株)日本能率協会総合研究所	3
7	(財)日本デジタル道路地図協会	3
8	(財)道路保全技術センター	2
9	(財)建設業技術者センター	0.5
10	(財)東北電気保安協会	0.03

M.個人(54名) 32百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	10
2	ロ	7
3	ハ	6
4	ニ	4
5	ホ	2
6	ヘ	1
7	ト	1
8	チ	0.4
9	リ	0.3
10	又	0.3

J.地方公共団体(64団体) 273百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	後志支庁	34
2	余市町	32
3	旭川市	22
4	今金町	19
5	滝川市	17
6	士別市	14
7	奈井江町	13
8	名寄市	12
9	猿払村	12
10	小樽市	12

N.公益法人(6法人) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)建設物価調査会	2
2	(財)経済調査会	0.8
3	(財)日本建設情報総合センター	0.5
4	(財)日本気象協会	0.4
5	(財)建設業技術者センター	0.2
6	(財)道路新産業開発機構	0.2
7		
8		
9		
10		

## 【別紙】

O.地方公共団体(2団体) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	沖縄県	3
2	恩納村	0.04
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

Q. 民間企業(7社) 33百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	13
2	(株)拓和	12
3	三和電子(株)	4
4	(株)有電社	2
5	日本テクニカル・サービス(株)	0.5
6	富士通(株)	0.4
7	(株)ケーネス	0.1
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		



# 直轄国道の維持管理

直轄国道(21,760km)の安全で円滑な通行を確保するため、維持管理を実施

維持: 道路の異常等を日常的に確認し、交通に支障を及ぼさないよう対応

巡回



清掃



除草



除雪



剪定



設備点検



補修等: 道路施設や構造物の健全性を確認し、機能を回復及び強化

点検



橋梁補修



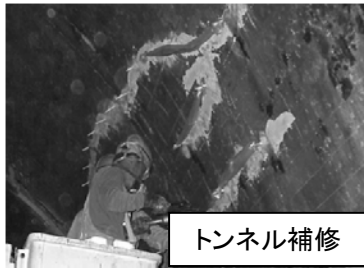
耐震補強



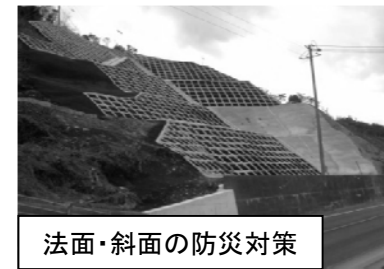
舗装補修



トンネル補修



法面・斜面の防災対策



その他管理の例: 円滑な交通のための道路情報の収集・提供  
適正な道路の利用促進のための許認可等

道路情報モニター監視



占用許可申請(立会)



特車通行申請許可



# 維持管理の基準

○平成21年度まで交通や沿道状況等それぞれの地域の状況に応じて頻度を設定していた巡回、清掃、除草、除雪等の各作業について、通行の安全性に支障のないと考えられる範囲で、平成22年度より全国統一の基準を設定して運用することなどにより、当初予算ベースで約1割の予算を削減

## 【H21】

### 1. 巡回

原則 ▶1日に1回

### 2. 清掃

路面清掃 ▶年間0～86回※1  
(H20実績)

※1 福岡市天神地区(3.8km)でポイント的に138回実施している例がある。

歩道清掃 ▶年間0～20回※2  
(H20実績)

※2 JR新宿駅、渋谷駅周辺でポイント的に75回実施している例がある。

### 3. 除草

▶年間1～3回  
(H20実績)

### 4. 剪定

▶年間に1回～3年間に1回  
(H20実績)

### 5. 除雪

除雪 ▶5～10cmの降雪量で実施  
凍結防止剤の散布  
▶統一した基準なし

## 【H22】

→ ▶原則 2日に1回

→ ▶原則 年間 12回(三大都市内)  
年間 6回(DID地区内)  
年間 1回(上記以外)

→ ▶落葉対策を除き、原則実施しない

→ ▶原則 年間 1回

→ ▶高木・低木 原則 3年間 1回  
寄植 原則 年間 1回

→ ▶原則 5～10cmの降雪量で実施

→ ▶標準的な散布量を統一



<通常巡回の状況>



<路面清掃作業の状況>



<除草作業の状況>



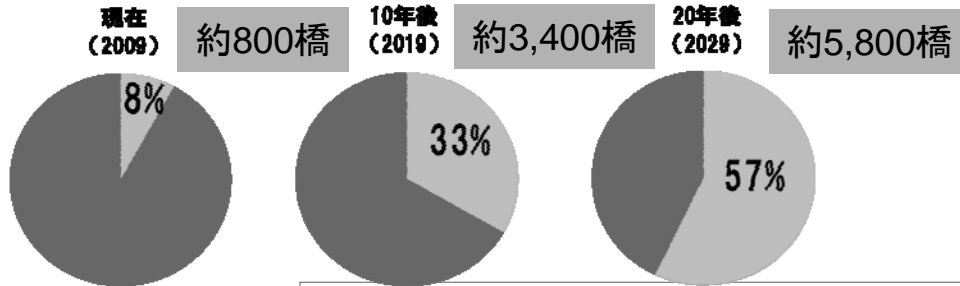
<除雪作業の状況>

# 道路ストックの予防保全対策

- 高度成長期に集中して建設された道路ストックの高齢化が進展。
- 橋梁では定期的な点検を行い、点検結果に基づいて早期に損傷を補修する予防保全を実施して長寿命化を図っている。

## 【直轄国道の建設後50年以上経過橋梁の割合】

橋梁数約1万橋\* \*15m以上の橋梁



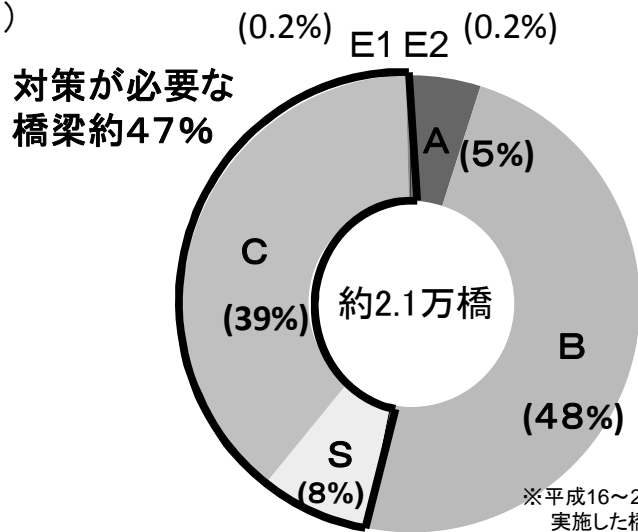
出典:道路統計年報(H19.4時点データ)  
橋長15m以上、対象1箇所において上下線分離している場合も1橋でカウント

## 【直轄国道の橋梁定期点検及び補修の概要】

### ■点検

5年に1回の頻度ですべての橋梁で定期的な点検を実施し、対策区分を判定(約27,000橋:2m以上)

対策区分の判定区分	
判定区分	判定の内容
A	損傷が認められないか、損傷が軽微で補修を行う必要がない。
B	状況に応じて補修を行う必要がある。
S	詳細調査の必要がある。
C	速やかに補修等を行う必要がある。
E1	橋梁構造の安全性の観点から、緊急対応の必要がある。
E2	その他、緊急対応の必要がある。



※平成16~20年までに点検を実施した橋梁を対象。  
(8地整:橋長2m以上)

【H16~20年度の橋梁点検の結果】  
(8地方整備局の集計)

### ■補修

対策区分の判定に基づき、計画的な補修を実施



鋼材の腐食



塗装の塗替



床版ひびわれ



床版の補強

# 事後保全の例

クレッツボ

## 【国道7号 暮坪陸橋（コンクリート橋）：山形県】

暮坪陸橋は、塩害による損傷が進み、大規模な修繕、補強を行ったものの、短期間（34年）で架替えることになった。

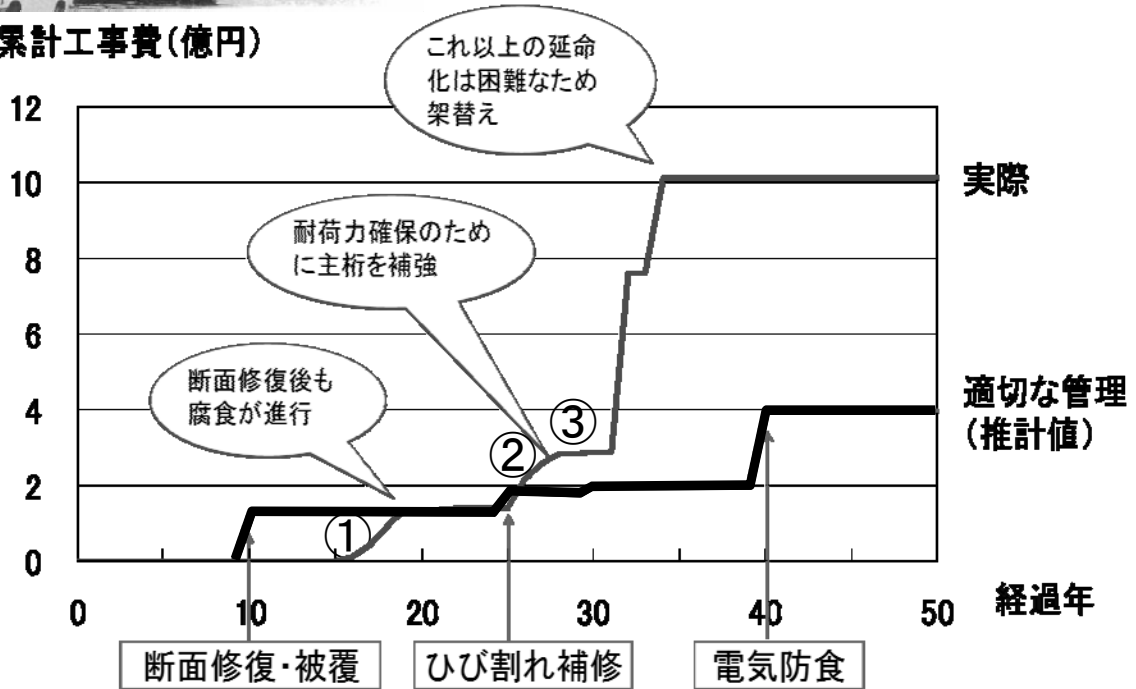


暮坪陸橋

橋長：144m

建設年：昭和40年（建設から34年で架替）

累計工事費（億円）



①1980年（15年経過）  
主桁にひびわれ  
錆汁が発生



②1991年（26年経過）  
主桁内部の鋼材が破断

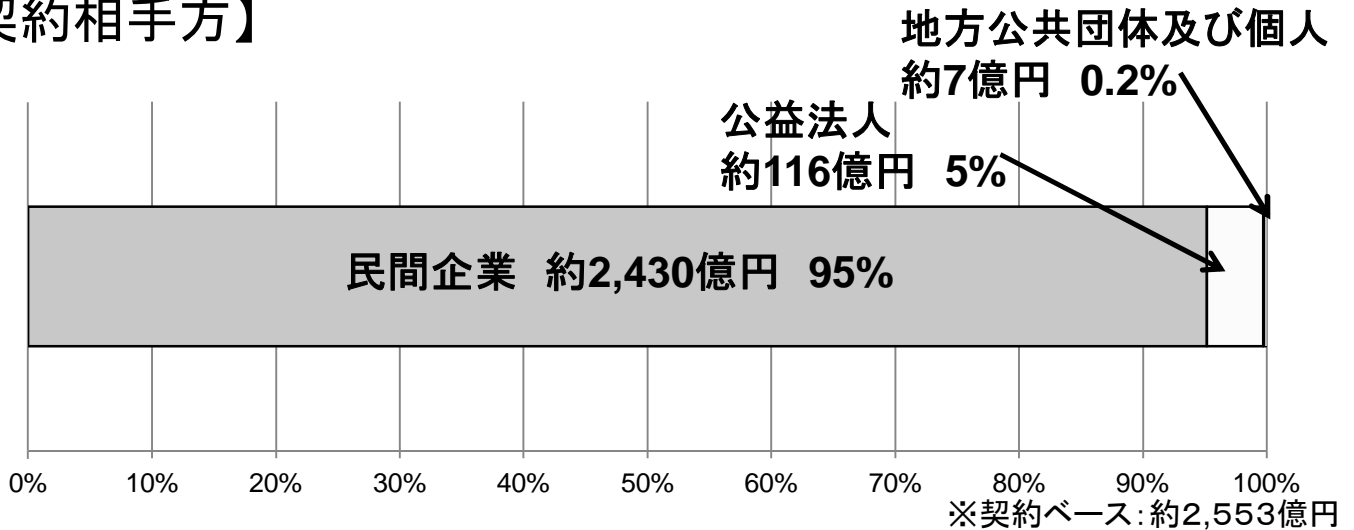


③1991年（26年経過）  
耐荷力確保のために  
新たに2基の支柱を設置

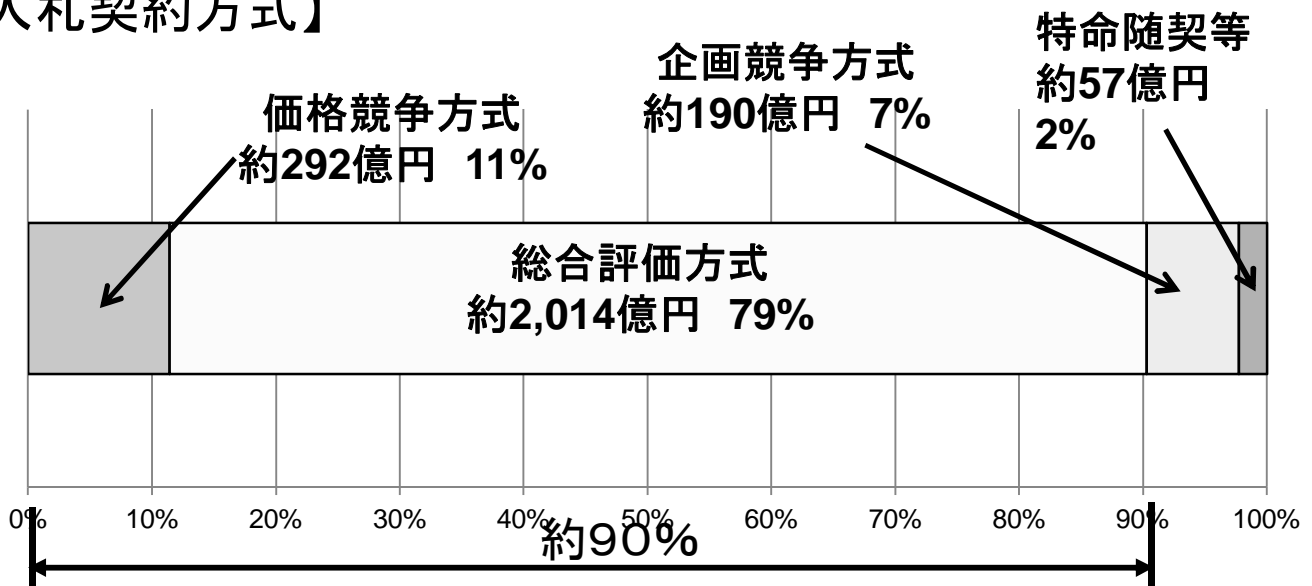
# 入札契約の状況

- 平成21年度の直轄事業(直轄・維持管理)については、
- ・約95%を民間企業が受注。
  - ・価格競争方式又は総合評価方式が基本であり、全体の約90%。
  - ・しかし、依然として一者応札の割合は高い状況。

## 【契約相手方】



## 【入札契約方式】



## 【1者応札の状況】

	契約件数	うち一者応札件数(割合)		【参考】
		件数	割合 (%)	契約ベース
道路事業(直轄・維持管理)	6,802件	2,336件	(34%)	(36%)
うち民間企業	6,074件	1,889件	(31%)	(35%)
うち公益法人	728件	447件	(61%)	(58%)

論点等説明シート

事業名

道路事業(直轄・維持管理)

担当部局庁

道路局

事業についての論点等

○維持管理の水準

- ・平成21年度まで、巡回、清掃、除草、剪定等の各作業については、沿道状況、交通状況及び気象条件等を踏まえ、安全面や快適性等の観点からそれぞれの地域の状況に応じて、頻度を設定して実施してきた。
- ・昨年11月の事業仕分けにおける議論において、維持管理基準の見直し等により予算額を縮減することとされ、平成22年度より、全国統一の標準的な維持管理の基準を設定し、これに基づく維持管理費の縮減を図っている。
- ・一方で、統一の基準を設定することによって画一的な維持管理になることが懸念されるため、いかにして、安全性や快適性等、地域の実情に即した維持管理サービスを提供していくのが課題。

○道路構造物の高齢化対策

- ・昨年11月の事業仕分けにおいて、道路構造物の補修については優先順位付けの基準を明確にすることなどが議論され、優先度の明確化やコスト縮減により、効率的に補修を進めていくことが重要である。
- ・一方で、今後、高度経済成長期に集中投資した道路ストックの高齢化が急速に進行することから、厳しい財政状況のもと、いかにして長寿命化を図っていくかが課題。

○入札契約方式

- ・入札契約制度については、適正な品質の確保、一社応札等の状況を勘案しつつ、競争性・透明性の確保を図ることが重要である。
- ・平成22年度以降、更なる改善に向けてどのように取り組んでいくかが課題。